

第136期定時株主総会 招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

業務の適正を確保するための体制
業務の適正を確保するための体制の
運用状況の概要
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで

「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」並びに「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はグループにおける内部統制マネジメントシステムの強化・拡充のため、経営戦略室長を委員長、各執行役員を構成員とする「内部統制統括委員会」を設置しております。本委員会はリスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会並びにJSOX委員会から構成され、それぞれが連携し効果的に機能しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は文書管理規程に基づき、文書事務の組織的かつ効率的な運営を図っております。

また、取締役は取締役会議事録、株主総会議事録、稟議書など取締役の職務の執行に係る重要文書を、文書管理規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、高度情報化・グローバル化の進展に伴うリスクの多様化に備えて、内部監査専任部署である監査室に加え、管理部門を経営戦略室と経営推進室に組織設定し、危機管理に関する情報提供・啓発活動を当社グループ全体で行うことにより、危機管理体制の充実と強化を図り、内部通報規程やコンプライアンス規程など諸規程の整備を行っております。

また、重要な法務問題については、必要により顧問弁護士と連携し対応しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任では、その任期は1年となっており、事業年度毎の経営責任の更なる明確化が図られております。

また、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。

なお、当社グループ全体の事業年度計画を策定するとともに、経営会議等を定期的に開催して重要事項の審議・意思決定を行い、効率的な業務執行が行われるように努めております。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係子会社については、当社グループ全体でコンプライアンス体制を構築し、その徹底を図っております。

また、関係子会社の業務の適正を判断するため、「関係会社管理規程」を定めており、全般的な管理方針及び諸手続、指導、育成、協力を促進して、企業グループとしてその健全な発展と経営効率の向上を図り、適正な業務の運営を維持します。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する監査等委員会事務局を設置し、事務局所属の使用人を配置します。その使用人が監査等委員会の指示に従って監査業務の補助を行います。

なお、その使用人が監査業務の補助を行う場合は、指揮・命令・監督権は監査等委員会に移譲されたものとし、他の取締役からの独立性を確保いたします。

⑦ 当社グループの役員及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの役員及び使用人は、法令、定款及び社内規程、その他重大な倫理に違反したと認められる行為を発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告します。

また、内部通報制度を設けコンプライアンス責任者が重大と判断した場合は、監査等委員会に報告します。

なお、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

⑧ **監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの職務執行状況の報告聴取、現業部門等への往査、関係会社への訪問調査など厳正に監査を実施いたします。

また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。

⑨ **監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は監査等委員がその職務の執行について費用の前払い等を請求したときは、その適正の是非について経営推進室において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、円滑に当該費用または債務を処理いたします。

なお、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けることにしております。

⑩ **財務報告の適正性を確保するための体制**

当社は、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、子会社を含めグループ一丸となって、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制の体制整備と強化を図っております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 内部統制に対する取組み

i. リスクマネジメントに対する取組み

当社経営上重要なリスクを特定し、適切にマネジメントを行うため、年2回リスクマネジメント委員会を開催しております。その中で、重要リスクの可視化及び対応策の実施、危機発生時の指揮、コンプライアンス違反事例の監視等を議論しております。リスクマネジメント委員会では、全社リスクの一元管理及び、リスクの未然防止、早期発見、再発防止の遂行に努めております。

ii. コンプライアンスに対する取組み

コンプライアンスに対する適正を確保するため、3ヶ月毎にコンプライアンス委員会を開催しております。その中でガバナンスの強化に向け、コンプライアンス違反事例等を社内共有し、対応等の議論しております。

また、内部通報制度（ホットライン）を設け、公益通報者保護法への対応と企業不祥事の未然防止に取り組むと共に、内部統制の在り方についても体制の不備やチェック機能の見直しを行い、従業員への社内教育を徹底することで、不正の防止に努めております。

② 反社会的勢力の排除に対する取組み

取引開始前に信用調査を実施し、反社会的勢力と関わりがないか、社内の各部署と連携を取り複数の監視を行っております。

また、所轄警察署や近隣企業で構成する会合に定期的に出席し、反社会的勢力に関して情報交換を継続して行っております。

③ 事業継続に対する取組み

災害発生時、先ず速やかに従業員の安否を確認するため、安否確認システムを利用した訓練を継続し、有効性を確認しております。更に災害時初動対応マニュアルを定め、避難・消火訓練等を通して、その有効性を高め有事に備えております。

また、対策救助班以外の一般従業員にも広く訓練を実施することで、災害への意識を高め、事業継続に向けてより一層対策を強化いたしました。

④ グループ会社の経営管理体制

グループ会社（国内・海外）を対象とした計画審議会（年2回）を継続して実施し、各社の年度計画及びその進捗等、経営状況に関して報告を受けております。

⑤ 取締役の職務執行体制

取締役会を13回開催し、機動的経営の実行及び迅速な重要事項の決定を行いました。また、取締役は各々担当する業務の執行状況について、取締役会にて報告を行い、その内容等について活発に議論いたしました。

⑥ 監査等委員である取締役の監査体制

監査等委員会を14回開催し、監査計画等の協議決定及び監査結果報告を行いました。また、監査等委員である取締役は取締役会にて有用な意見を述べるとともに、会計監査人及び監査室と連携し実効性の確保に努めております。

その他にも、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会事務局を設置し、監査の有効性向上を図っております。

⑦ 内部監査の体制

監査室が、監査計画書に従い社内及び子会社を含めたグループ会社で職務執行状況の聴取や決裁書類の確認等を行い適宜指導、勧告しております。監査結果については、当該関係者及び社長に報告しております。

⑧ 役員人事の決定プロセス

委員の過半数が独立社外取締役で構成された指名等委員会を設置し、役員人事の決定プロセスにおける「客観性」・「透明性」・「適時性」を高めております。

設置された指名等委員会では公平な評価に基づく密度の濃い議論が行われ、取締役会への積極的な提言を実施することで、コーポレートガバナンスの向上に貢献する役割を担っております。

⑨ 役員報酬の決定プロセス

委員の過半数が独立社外取締役で構成された報酬委員会を設置し、役員報酬の決定プロセスは取締役及び執行役員の各種報酬のバランスや個人別報酬の妥当性について審議し、客観性、透明性を確保したうえで決定しております。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,406	4,080	27,201	△0	34,687
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	22	22			43
剰 余 金 の 配 当			△991		△991
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,659		2,659
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	22	22	1,667	－	1,711
当 期 末 残 高	3,428	4,102	28,868	△0	36,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	3,590	△1,140	1,726	199	4,376	17	39,081
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							43
剰 余 金 の 配 当							△991
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,659
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,019	△0	1,009	54	45	7	52
当 期 変 動 額 合 計	△1,019	△0	1,009	54	45	7	1,764
当 期 末 残 高	2,570	△1,140	2,736	254	4,421	25	40,846

連結注記表

(連結の範囲等に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

①連結子会社の数

15社

②連結子会社の名称

株式会社フジテレコムズ
株式会社T S エンジニアリング
梅沢無線電機株式会社
株式会社ファーストブレイン
アーバンエココンサルティング株式会社
竹菱興産株式会社
竹菱香港有限公司
竹菱（上海）電子貿易有限公司
TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.
TAKEBISHI VIETNAM CO.,LTD.
Le Champ (South East Asia) Pte Ltd 及び子会社4社
(以下、Le Champグループ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。

Le Champグループ、竹菱香港有限公司、竹菱（上海）電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.及びTAKEBISHI VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

なお、一部は個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
主として、定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|----------|
| 建物 | 38年から50年 |
|----|----------|
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な償却期間は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| ソフトウェア | 5年 |
| のれん | 5年 |
| 顧客関連資産 | 7年から9年 |
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

6. 退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (3) 簡便法の適用
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社グループは収益を認識するにあたって、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの支配が顧客に移転した時点で、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループが主たる事業としているF A・デバイス事業、社会・情報通信事業における商品の販売、サービス及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は以下の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

(1) 商品の販売に係る収益

商品の販売については、顧客との契約の中で当社が据付工事等の義務を負う商品は据付が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当社が据付の義務を負わない商品は引渡時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断のうえ、当該時点において収益を認識しています。なお、一部商品の国内販売において、据付の義務を負わない商品については、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しています。

(2) サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に商品に関連した手数料、保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合はサービス提供完了時点に、一定期間にわたり充足される場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

8. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、法人税等調整額が1百万円減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は0百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	775百万円
顧客関連資産	513百万円
減損損失	71百万円

2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれん及び顧客関連資産（以下、のれん等）の資産性については、関係会社の将来事業計画等に基づいて検討していますが、将来事業計画には売上高成長率、商品の利益率、諸経費の発生見込などの仮定を含みます。将来事業計画等及びその前提となる仮定は、経営者の現時点での最善の見積りによって決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受ける可能性があります。

関係会社の実際の損益が見積りと異なった場合や将来事業計画の前提となる仮定に重要な変化があった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において、梅沢無線電機株式会社の顧客関連資産について実質価額まで減額し、減損損失71百万円を特別損失として計上しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,716百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	326百万円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産	建 物	474百万円
	土 地	403百万円
	計	877百万円
(2) 担保付債務	短期借入金	700百万円

3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と △20百万円

再評価後の帳簿価額との差額

4. 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債（流動負債「その他」） 670百万円

なお、契約資産残高に重要性はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	15,986,000株	20,200株	—	16,006,200株

(注) 発行済株式の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行20,200株によるものであります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	1,010株	—	—	1,010株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年 4 月26日 取 締 役 会	普通株式	527	33.00	2024年 3月31日	2024年 6月 3日
2024年10月31日 取 締 役 会	普通株式	464	29.00	2024年 9月30日	2024年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株 当 た り 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年 4 月30日 取 締 役 会	普通株式	528	利益剰余金	33.00	2025年 3月31日	2025年 6月 9日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額117百万円）は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券	5,556	5,556	0
資産計	5,556	5,556	0
デリバティブ取引	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	5,224	—	—	5,224
投資信託	122	—	—	122
資産計	5,346	—	—	5,346

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	—	210	—	210
資産計	—	210	—	210

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

＜資産＞

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び投資信託（以下、上場株式等）は相場価格を用いて評価しております。

上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない為、レベル2に分類しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び退職金前払制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,624百万円
勤務費用	101百万円
利息費用	13百万円
数理計算上の差異の発生額	△157百万円
退職給付の支払額	△81百万円
退職給付債務の期末残高	1,499百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,557百万円
期待運用収益	15百万円
数理計算上の差異の発生額	△29百万円
事業主からの拠出額	63百万円
退職給付の支払額	△58百万円
年金資産の期末残高	1,548百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,222百万円
年金資産	△1,548百万円
	△325百万円
非積立型制度の退職給付債務	277百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48百万円

退職給付に係る資産	△325百万円
退職給付に係る負債	277百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△48百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	101百万円
利息費用	13百万円
期待運用収益	△15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△43百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	55百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の

内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△371百万円
-------------	---------

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	36%
その他	21%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.0%

(注) 予想昇給率については、2024年6月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度等

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は51百万円であり、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金の要拠出額は15百万円であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,550円49銭
2. 1株当たり当期純利益	166円21銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	F A ・ デバイス事業		社会 ・ 情報通信事業		計		
	産業機器 システム	半導体 デバイス	社会 インフラ	情報通信			
国内	37,232	13,577	18,702	8,508	78,021	－	78,021
海外	3,094	19,849	－	－	22,943	－	22,943
顧客との契約から 生じる収益	40,326	33,427	18,702	8,508	100,965	－	100,965
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への 売上高	40,326	33,427	18,702	8,508	100,965	－	100,965

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に同一の内容を記載している為、省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、連結注記表の（連結貸借対照表に関する注記）の4. 契約資産及び契約負債の残高等に注記しており、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
						土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,406	3,907	172	4,080	111	102	5,200	18,322	23,736	△0
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	22	22		22						
剰 余 金 の 配 当								△991	△991	
当 期 純 利 益								2,226	2,226	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	22	22	－	22	－	－	－	1,235	1,235	－
当 期 末 残 高	3,428	3,930	172	4,102	111	102	5,200	19,557	24,971	△0

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,570	△1,140	2,429	33,652
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				43
剰 余 金 の 配 当				△991
当 期 純 利 益				2,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,026	△0	△1,026	△1,026
当 期 変 動 額 合 計	△1,026	△0	△1,026	253
当 期 末 残 高	2,543	△1,140	1,403	33,905

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、一部は個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕掛品	個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38年から50年
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
賃貸不動産	定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社は収益を認識するにあたって、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの支配が顧客に移転した時点で、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社が主たる事業としているF A・デバイス事業、社会・情報通信事業における商品の販売、サービス及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は以下の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

(1) 商品の販売に係る収益

商品の販売については、顧客との契約の中で当社が据付工事等の義務を負う商品は据付が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当社が据付の義務を負わない商品は引渡時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断のうえ、当該時点において収益を認識しています。なお、一部商品の国内販売において、据付の義務を負わない商品については、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しています。

(2) サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に商品に関連した手数料、保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合はサービス提供完了時点に、一定期間にわたり充足される場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置に従っております。

なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	8,555百万円
関係会社株式評価損	544百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社が保有する関係会社株式はいずれも非上場株式であり市場価格のない株式であります。

このため期末における計上額は原則として取得価額によりますが、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときであって、かつ一定期間における回復が合理的に見込まれない場合には相当の減額を行う必要があります。この実質価額とその回復可能性については関係会社の財政状態及び将来事業計画等に基づいて検討していますが、将来事業計画には売上高成長率、商品の利益率、諸経費の発生見込などの仮定を含みます。

将来事業計画等及びその前提となる仮定は、経営者の現時点での最善の見積りによって決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受ける可能性があります。

関係会社の実際の損益が見積りと異なった場合や将来事業計画の前提となる仮定に重要な変化があった場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度において、梅沢無線電機株式会社及びTAKEBISHI VIETNAM CO., LTD.の株式について実質価額まで減額し、関係会社株式評価損544百万円を特別損失として計上しています。

(貸借対照表及び損益計算書に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,762百万円
賃貸不動産の減価償却累計額		326百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産	建 物	474百万円
	土 地	403百万円
	計	877百万円
(2) 担保付債務	短 期 借 入 金	700百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短 期 金 銭 債 権	352百万円
	短 期 金 銭 債 務	281百万円
4. 関係会社との取引高	売 上 高	1,444百万円
	仕 入 高	3,071百万円
	営業取引以外の取引	90百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	1,010株	—	—	1,010株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有)直接14.6	兼任1	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 16,326	買掛金	1,286
									未収入金 (値引・割引)	275
							商品の販売	売上高 539	売掛金	221

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱電機(株)製品の購入並びに商品の販売については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三菱電機 住環境システムズ(株)	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	—	—	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 2,176	買掛金	237
									電子記録債務	701
									未収入金 (値引・割引)	59
法人主要株主の子会社	三菱電機 システムサービス(株)	600	産業用電機品の販売	—	—	産業用電機品の購入	産業用電機品の購入	仕入高 1,414	買掛金	627
							商品の販売	売上高 55	売掛金	24

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	208百万円
有形固定資産	107百万円
投資有価証券及び関係会社株式	243百万円
ソフトウェア	26百万円
未払事業税	49百万円
未払費用	31百万円
退職給付引当金	14百万円
未払金	10百万円
商品	72百万円
貸倒引当金	24百万円
長期未払金	1百万円
その他	55百万円
小計	845百万円
評価性引当額	△258百万円
繰延税金資産計	587百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,145百万円
土地圧縮積立金	△53百万円
繰延税金負債計	△1,199百万円
繰延税金負債の純額	△612百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等損金永久不算入項目	1.9%
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.9%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増加	4.9%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、法人税等調整額が2百万円減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は0百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,118円42銭
2. 1株当たり当期純利益	139円18銭

(収益認識に関する注記)

連結注記表の(収益認識に関する注記)に同一の内容を記載している為、省略しております。